

母子保健支援連絡票提出後の行政支援と妊産婦の満足度

真田産婦人科麻酔科クリニック

○森崎美佑紀 池田佳代 鄭香苗 松浦和子 松田廣美 白石ゆか 丹波則子 山上美香
向千津子 高丘直美 中尾加代子 内川加代子 酒井康子 平川万紀子 平川俊夫
福岡女学院看護大学 福澤雪子

【はじめに】

福岡市は H23 年より虐待予防のため、母子保健支援連絡票(以下連絡票)を用いたモデル事業を開始した。当院で連絡票を提出した妊産婦がどのような行政支援を受け、どう感じたか妊産婦の視点で調査し、今後の支援のあり方を検討する。

【研究方法】

平成 25 年に提出した事例のうち 35 例に電話インタビューを実施。倫理的に配慮して調査項目を選定し口頭で同意を得た。

【結果】

連絡票提出理由で多いのは、保護者の保育上の問題 62%(母親の精神疾患、シングルマザー、育児不安)、生活環境上の問題 37%(家庭内の問題、経済的問題)であった。提出時期では妊娠中 31%、産後 69%。支援は家庭訪問、電話訪問、保健所での面談で行われ、家庭訪問が 74%を占め、訪問者は保健師が 88%。妊娠中提出事例の 55%では支援拒否などもあり支援に結びついていないが、行政は継続支援しており産後は 82%支援がなされていた。訪問時期は産後 1~2 か月が 37%、支援回数 1~2 回 71%。支援内容は育児相談 49%、児の発育・発達の観察 36%、社会資源の紹介 10%。不安が解消した、児の発育・発達確認をしてもらってよかったなどの意見が多く、支援時期 71%、支援内容は 77%が満足していた。支援に望む事は、おっぱい相談・支援の継続・児の湿疹などの専門的な相談・夜間の相談などがある。

【考察】

行政支援を受けた妊産婦の多くは、支援回数や時期によらず適当な支援が得られたと満足している。連絡票提出後の行政支援の状況が明らかになり、提出を継続する動機付けになる貴重なデータが得られたと考える。また、環境が整わない、心理的抵抗、自分の気持ちに余裕がないなど支援に対して否定的な反応を示した妊産婦には、行政支援に対する情報不足があると思われるため啓発活動が必要だと考える。医療機関や行政のみでは必要な時期に必要な支援を提供することに限界があり、今日の子育て環境に対応した多様な支援(助産師の訪問、継続支援、夜間訪問、社会資源の紹介など)が望まれる。

【結論】

連絡票を提出し、行政支援を受けた妊産婦の多くは支援してもらってよかったと答え満足している。しかし、支援に否定的な妊産婦もいることから、今後さらに多様な支援と啓発活動が求められる。